Ⅱ. 主要電設資材

1. 電線・ケーブルの需要動向

(一社)日本電線工業会の調査による平成30年度(2018)の銅電線出荷銅量は、内需67.6万トン(対前年度比1.4%増)、輸出2.2万トン(対前年度比6.3%増)、内外需合計69.8万トン(対前年度比1.6%増)となった。需要部門別では、通信、電力、電気機械、その他内需部門で対前年度比減となったが、自動車、建設・電販、輸出部門で対前年度比増となり、2年連続で前年度実績を上回った。内外需合計では4年ぶりの70万トン超えが期待されていたが、主力の建設・電販部門で当初予測の34万トンに届かず、全体需要を牽引することができなかった。また、令和元年度(2019)の銅電線出荷銅量見通しは、内需68.7万トン(対前年度比1.7%増)、輸出2万トン(対前年度比9.1%減)、内外需合計70.7万トン(対前年度比1.3%増)と予測し、4年連続での増加、5年ぶりに70万トンを超えると予測している。主力の建設・電販部門は、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連、首都圏再開発案件での需要に加え、全国の公立小中学校エアコン設置工事での需要も見込まれているが、輸出については対前年度比9.1%減と米中

貿易摩擦の影響が懸念されている。

次に、平成30年度(2018)のLME銅相場を四半期ごとにまとめると、第1四半期は米中貿易摩擦への警戒感とシリア情勢の緊迫化などから、6700~6900ドル台で推移していたが、チリ・エスコンディダ銅山での労使交渉が難航すると、供給懸念が相場の支援材料となり、7200ドルを超え、4年5カ月ぶりの高値圏となった。その後は、中国経済の減速と米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避が強まり、6月末には6600ドル台まで下落した。第2四半期に入っても、米中貿易摩擦による影響は大きく、連日銅相場は下落して、一時は6000ドルを割る展開となったが、ドル軟化や中国政府のインフラ支援策を好感し、6000~6200ドル台で推移した。8月中旬になると、トルコ通貨危機、新興国の経済不安、ドル高、エスコンディダ銅山の労働争議決着などの要因が重なり、1日で一気に400ドル超下げ、5842ドルとなった。9月下旬まで5800~6000ドル台で推移していたが、中国景気の減速懸念が和らぎ、世界の株価も大きく上昇した9月末には6200ドル台を回復した。第3四半期は米中貿易協議の長期化による中国需要の後退懸念、世界的な株安、銅在庫の大幅な減少などから銅相場は一進一退を繰り返し、一時は6000ドル

第4表 令和元年度(2019)部門別電線需要見通し

(単位:1000トン、%)

部門	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	対前年度比29/30(%)	令和元年度(2019)			対前年度比30/31(%)
								上期(見通し)	下期(見通し)	通期(見通し)	
通信	13.5	12.5	11.3	11.1	10.3	10.1	▲1.9	5.0	5.0	10.0	▲1.0
電力	55.4	56.3	59.6	54.6	50.1	48.9	▲2.4	25.0	26.0	51.0	4.3
電気機械	160.4	160.1	149.7	149.5	149.2	145.0	▲2.8	74.0	74.0	148.0	2.1
自動車	75.7	72.2	70.2	74.5	82.2	85.3	3.8	42.0	42.0	84.0	▲1.5
建設・電販	338.4	340.1	338.1	320.9	321.7	335.1	4.2	168.0	174.0	342.0	2.1
その他内需	54.0	51.3	48.5	52.7	52.7	51.4	▲2.5	26.0	26.0	52.0	1.2
内需計	697.4	692.4	677.3	663.4	666.2	675.8	1.4	340.0	347.0	687.0	1.7
輸出	20.1	31.2	21.9	16.8	20.7	22.0	6.3	10.0	10.0	20.0	▲9.1
合計	717.5	723.5	699.2	680.2	686.9	697.8	1.6	350.0	357.0	707.0	1.3

注) 1. 四捨五入のため、計と合わない場合もある。

((一社)日本電線工業会調べ)